

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	235	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    □委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					24,268
		(b)予算現額					24,268
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	24,268
	B. 執行済額						15,897
	うち交付金充当額						12,717
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	65.5%
予算の状況の説明		・R1年度は、子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザー養成講座、各種研修、県民への周知広報等にかかる費用を計上している。 ・R1年度は、家庭教育支援リーダーの人件費が見込みを下回ったことにより、報酬等に多額の不用が生じたため、執行率が65.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①家庭教育支援アドバイザー養成講座の開催回数	目標	-	-	-	6回	
		実績	-	-	-	3回	
	②家庭教育支援アドバイザーの新規養成人数	目標	-	-	-	60人	
		実績	-	-	-	63人	
	③スキルアップ講座の開催回数	目標	-	-	-	12回	
		実績	-	-	-	15回	
	④「親のまなびあい」プログラム開催回数	目標	-	-	-	200回	
		実績	-	-	-	183回	
達成状況説明	①アドバイザー養成講座開催が必要だった地域に対して依頼等が不十分であったため、目標を達成することができなかった。 ②アドバイザー養成講座の回数は目標を達成できなかったものの、養成人数については目標を達成することができた。 ③スキルアップ講座については、目標開催回数を上回ることができた。 ④「親のまなびあい」プログラムについては、目標を達成できなかったものの、概ね目標値に近い実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	96.2%	-
	進捗状況説明	研修等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役立ったか(80%以上)をアンケートで検証した結果、役立ったと回答した者が96.2%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない市町村に対し、養成講座の開催を依頼し、開催を支援する必要がある。 ②「親のまなびあい」プログラム開催を継続的に開催団体等に周知する必要がある。	① 家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない町村を中心に、地域における家庭教育支援の必要性を丁寧に説明し、開催を支援する必要がある。 ② 「親のまなびあい」プログラムについては、周知広報活動を実施してきたところではあるが、未開催団体においては、プログラムの存在や効果が知られていない状況がある。参加者同士が悩みや疑問を共有し、横の繋がりがや安心感を得られる等、プログラムによるメリットを未開催団体に伝え、開催を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
	① 地域の課題に合った親のまなびあいプログラムや研修内容の構築に努め課題に反映する取り組みをする。 ② 家庭教育支援チーム結成を支援し、市町村が主体的に家庭教育支援活動ができるよう支援する。	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,897	15,897	12,717	3,180	0	0	0

  

沖縄県 交付対象事業費 15,897千円	報酬 9,489千円	家庭教育支援リーダー5名 (家庭教育支援推進委員会の補助業務(議事録作成) 親の学びあいプログラム関連業務 家庭教育支援アドバイザー養成関連業務)
	共済費 1,525千円	厚労省年金局 (家庭教育支援リーダー5名の健康保険・年金保険・児童手当拠出金) 沖縄労働局 (家庭教育支援リーダー5名の雇用保険)
	報償費 841千円	・家庭教育支援者スキルアップ研修会15回 講師延べ16人 ・家庭教育支援アドバイザー養成講座3回 講師延べ3人 ・「親のまなびあい」プログラム183回 アドバイザー延べ345人
	旅費 1,929千円	県内旅費 ・事務調整等 職員6名、リーダー5名、講師13名 県外旅費 ・研修会 職員2名、リーダー・アドバイザー10名、講師1名
	需用費 2,108千円	(株) アドスタッフ博報堂 599千円 (「家ーなれー」運動 オリジナルトートバッグ制作) (株) ジョイント沖縄 376千円 (「家ーなれー」運動 オリジナル柄付きうちわ制作) (株) 伸光堂 376千円 (インクカートリッジ等) 他数社 757千円 (インクカートリッジ等)
	使用料及び賃借料 5千円	・家庭教育支援者スキルアップ研修会会場使用料

資金の流し、点検、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬等の人件費については、事業に必要な人数のみを採用した。 ○報償費等の研修会にかかる経費については、活動目標・成果目標の達成に必要な金額を計上した。 ○需用費については、相見積り等で業者を選定し、事業目的に即した物品を購入した
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	